

muri bushi



特集

沖縄総合事務局における スポーツ・ヘルスケア産業振興の 取組について

むりぶし
群星
9月10月号
Sep - Oct
隔月発行

Muri bushi 群星
[むりぶし]

9月 10月号
2018

広報誌／第379号 編集・発行／内閣府沖縄総合事務局総務部総務課
〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号 TEL.098-866-0031(代表)

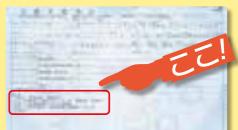


安全と環境保全には、点検・整備が必要です



平成26年2月から車検証の備考欄に点検・整備実施状況の記載を開始しました。詳しくは、QRコードをご参照。

http://www.mlit.go.jp/report/press/jidosa09_hh_000089.html



●自動車の点検・整備のことが詳しくわかります。
点検・整備 www.tenken-seibi.com

●チラシとパンフレットもご用意しています。
※最寄りの運輸支局等にお問い合わせください。

■推進：国土交通省 自動車点検整備推進協議会 ■後援：内閣府 警察庁 環境省 ■協力：独立行政法人自動車技術総合機構 軽自動車検査協会 独立行政法人自動車事故対策機構
一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会 一般社団法人 日本自動車工業会 一般社団法人 全日本自動車連盟 一般社団法人 全日本自動車用品卸売業者連合会 一般社団法人 日本バス協会 公益社団法人 日本バス協会
一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会 一般社団法人 全国レンタカー協会 一般社団法人 全国自動車業者連合会 一般社団法人 自動車業者ライヤ協会 全国石油商業組合連合会
一般社団法人 公益財團法人 日本自動車教育振興財團 一般社団法人 日本損害賠償協会 全国自動車用品整備施工組合連合会 一般社団法人 自動車用品小売業協会 全国共通商業組合連合会 一般社団法人 電池工業会
全国自動車用品販売協同組合連合会 日本自動車車体工業会 全国タイヤ商工協同組合連合会 全国労働者共済生活協同組合連合会 全国自動車部品工業会
日本自動車車体整備協同組合会 全国自動車用品整備施工組合連合会 全国タイヤ商工協同組合連合会 全国自動車部品販売店連合会 一般社団法人 日本自動車部品工業会
全国オートハイヤ協同組合連合会 (東京) 全国自動車用品整備施工組合連合会 全国タイヤ商工協同組合連合会 全国自動車部品工業会
一般社団法人 日本自動車用品販売店連合会

2018 自動車点検整備運動

～美ら島の未来を拓く～
沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。

特集

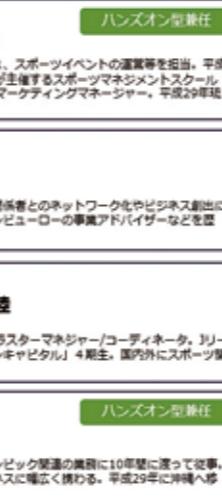
muri bushi

沖縄総合事務局における スポーツ・ヘルスケア産業振興の取組について

1 特 集

- 3 仕事の窓1 美ら島未来活性化ワークショップを開催
～事業承継支援～
- 4 仕事の窓2 管内経済情勢報告(平成30年8月)
～管内経済は、拡大している～
- 6 仕事の窓3 平成29年度「食料・農業・農村白書」「食育白書」「森林・林業白書」「水産白書」に関する沖縄ブロック説明会
- 仕事の窓4 食育月間イベント「わくわく親子食育フェスティバル」を開催!
- 7 仕事の窓5 平成29年度沖縄国際物流拠点活用推進事業実施状況報告会
- 8 仕事の窓6 デポアイランド通り会(北谷町)と台北地下街(台北市)が交流連携協定を締結
～グローバル連携による地域活性化～
- 9 仕事の窓7 「地域経済懇談会inうるま市」を開催しました。
～地域の課題解決・活性化に向けて～
- 10 仕事の窓8 「みなどオアシスひらら」「みなどオアシスいしがき」が新規登録されました
- 12 仕事の窓9 『海の月間』について
～海への理解を深めていただきましたための取り組みを行いました～
- 仕事の窓10 ミス沖縄 表敬訪問
- 13 内閣府だより 沖縄豆記者団らが首相官邸を訪問&取材活動
夏休みに内閣府を見学「こども霞が関見学デー」
- 14 なかゆくい 県民のドル資産を守った物語
～極秘の通貨確認作戦～
- 16 お知らせ 子ども見学デーを開催しました!
- 18 お知らせ 自賠責制度広報・啓発期間について
～「自賠責」切れていませんか?～
- 20 お知らせ 移動相談会の御案内
下請取引適正化推進講習会の御案内
- 21 お知らせ 人事異動

沖縄総合事務局における スポーツ・ヘルスケア産業振興の取組について



▲平成30年度協議会事務局メンバー

スポーツ産業は、「沖縄成長産業戦略(平成29年3月改訂)」の中で、沖縄がヒト・モノ・カネ・情報の交易・交流拠点「アジアゲートウェイ」を目指す重点戦略産業に位置づけられています。沖縄総合事務局は、同戦略を具現化する取組として、「沖縄スポーツ産業クラスター形成事業」を展開し、平成29年8月に産業クラスター推進協議会」を設置し、スポーツ関連ビジネスの創出に取り組んでいます。

成長が期待されるスポーツ産業

スポーツ産業は、観光、ものづくり、IoT、医療・リハビリ、ヘルスケアなどの多様な産業が融合した総合産業です。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックなど世界的なビッグイベントの開催を契機に、新たな投資や消費などの拡大が

期待されています。さらに、スポーツの3つの主体(「する」、「みえる」、「支える」と、グローバル市場の変化やテクノロジーの進歩、少子高齢化といったメガトレンドとの掛け合わせにより、スポーツ産業による新たな価値の創造や社会的な課題を解決する潜在的な可能性(スポーツ・レガシー)が期待されています。政府は、我が国のスポーツ産業の市場規模を国際比較すると、先進国などではスポーツ産業市場規模の平均が対GDP比で約3%ですが、日本は未だ1%程度です。これを受けた、政府は、我が国のスポーツ産業の市場規模を2012年の5兆円から2025年に15・2兆円にすることを目指しております。沖縄は、その市場規模は計されており、今後、スタジアム・アリーナを活用したビジネスやスポーツ・ヘルスケアを基軸とした沖縄観光の新展開などの新たな

当 活動について

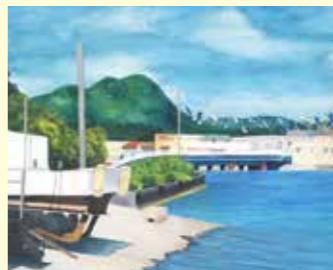
沖縄スポーツ産業クラスターの活動について

当局は、3年前からスポーツ産業の成長性と、沖縄のポテンシャルとの親和性に着目し、スポーツ産業クラスターの形成に向けた検討を進めてきました。その成果として、昨年8月に、「沖

なビジネス創出が期待され、日本全体の目標を上回る成長が期待されています。沖縄は、温暖な気候を生かして、野球やサッカー、陸上競技など様々な競技・種目のキャンプやトレーニングのメッカとして全国的にもその認知度は高くなっています。加えて、NAHAマラソンや宮古島トライアスロンなど、国内外から多くの方々が沖縄を訪れています。しかし、こうしたイベントは一定の季節に集中しており、地域への波及効果も限定的な点が課題となっています。

繩スポーツ産業クラスター推進協議会」を組成しました。当協議会には、協議会活動を円滑に推進していくためにPDCAサイクルをマネージメントする運営会議(議長・沖縄県経営者協会特別顧問 安里昌利氏)が設置されています。昨年度は、顔の見えるネットワークを構築する目標のもと、トレーナーや医療機関、イベント・エンターテイメント、IT分野を中心に行き合計104機関の入会がありました。また、異業種交流を目的とするシエルパ会合には延べ252名、ホットな情報をプラットフォームに発信・交換するFacebookのグループ

この作品は、今年の「海の月間」(7月1日～31日)行事の一環として実施された「中学生海の絵画コンクール」(主催：公益社団法人沖縄海事広報協会 後援：沖縄総合事務局)の金賞受賞作品です。沖縄県内の中学校から95点の応募作品があり、その中から選ばれました。作者の伊野波さんは、7月27日に開催された「平成30年『海の日』海事関係功労者表彰式」で沖縄総合事務局長賞が授与されました。



3年 伊野波愛

表紙写真

本部町立本部中学校

本誌のタイトルについて

群星(むりぶし)とは、沖縄の方言で「昴(すばるぼし)」のことです「ぶりぶし」、「むるぶし」とも呼ばれます。



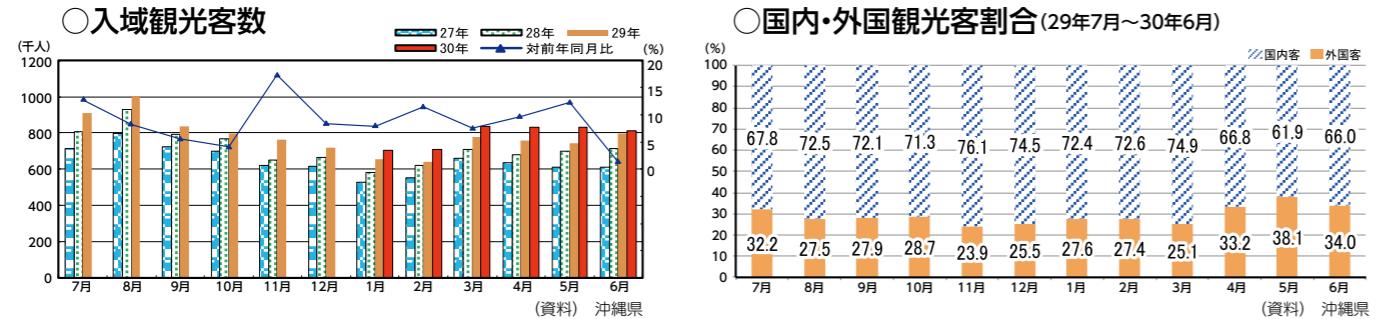
管内経済情勢報告(平成30年8月)

～管内経済は、拡大している～

観光

前回(30年4月判断)	今回(30年7月判断)	前回比較
拡大している	拡大している	→

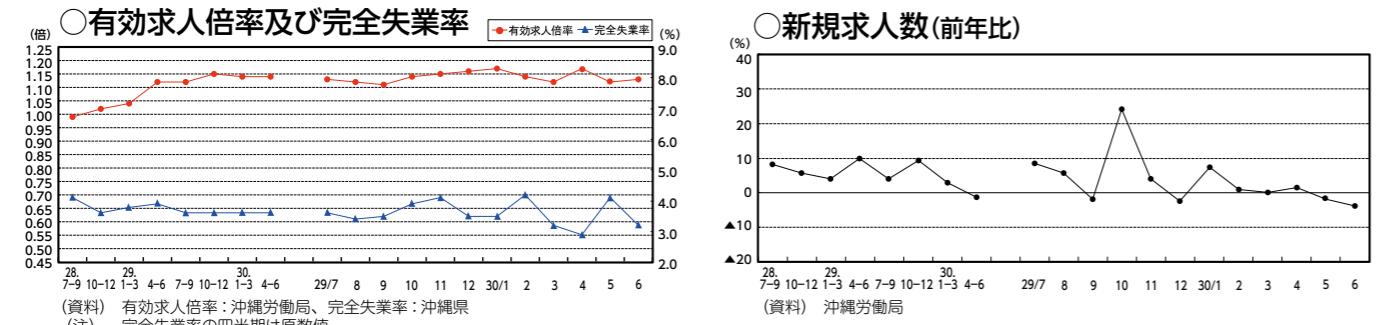
入域観光客数は、国内客が麻しん(はしか)患者の発生に伴う影響があったものの、個人旅行を中心とした堅調な旅行需要により増加しており、外国客がクルーズ船の寄港数及び航空路線拡充の増加などにより大幅に増加していることから、56ヶ月連続で単月の過去最高を記録している。ホテルの客室稼働率は前年を下回っているものの、客室単価は前年を上回っている。このように、観光は拡大している。



雇用情勢

前回(30年4月判断)	今回(30年7月判断)	前回比較
改善している	改善している	→

有効求人倍率は高水準で推移している。新規求人数は前年を下回っているものの、業種別にみると、宿泊業・飲食サービス業、建設業、製造業などで前年を上回っている。このように、雇用情勢は改善している。



【その他の項目の判断】

設備投資



「30年度は前年度を上回る見通し」(全産業)「法人企業景気予測調査」30年4~6月期

- 製造業は、食料品などが増加することから、全体では前年度を24.5%上回る見通しとなっている。
- 非製造業は、サービスなどが増加するものの、運輸・郵便、卸売・小売などが減少することから、全体では前年度を0.2%下回る見通しとなっている。

企業収益



「30年度は減益見通し」(全産業)「法人企業景気予測調査」30年4~6月期

- 製造業は、機械器具、石油・石炭などが増益となるものの、窯業・土石、食料品などが減益となることから、全体では18.8%の減益見通しとなっている。
- 非製造業は、サービスなどが増益となるものの、運輸・郵便、卸売・小売などが減益となることから、全体では5.9%の減益見通しとなっている。

企業の景況感



「現状判断は「上昇」超幅が縮小、先行きは「上昇」超で推移する見通し」(全産業)「法人企業景気予測調査」30年4~6月期

- 企業の景況判断B/Sは、全産業では、「上昇」超幅が縮小している。先行きは、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

住宅建設



「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家で前年を下回っているものの、貸家、分譲で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

公共事業



「前年を下回っている」

- 公共工事前払金保証請負額(30年4~6月累計)は、前年を下回っている。

生産活動



「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

- 窯業・土石は公共工事や民間工事の需要を背景として前年を上回っているものの、食料品、金属製品、化学・石油製品は前年を下回っている。このように、生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。

【総括判断】

前回(30年4月判断)	今回(30年7月判断)	前回比較
拡大している	拡大している	→

(注) 30年7月判断は、前回4月判断以降、足下(7月末)の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、百貨店・スーパー・コンビニエンスストアの販売額が堅調に推移するなど、拡大している。観光は、引き続き国内客や外国客が増加し、入域観光客数は56ヶ月連続で単月の過去最高を記録するなど、拡大している。雇用情勢は、有効求人倍率が高水準で推移しているなど、改善している。



先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、沖縄振興策などを背景として景気が拡大していくことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外景気の下振れリスク、為替、労働力需給の動向などについて留意する必要がある。また、平成30年7月豪雨が地域に与える影響に留意する必要がある。

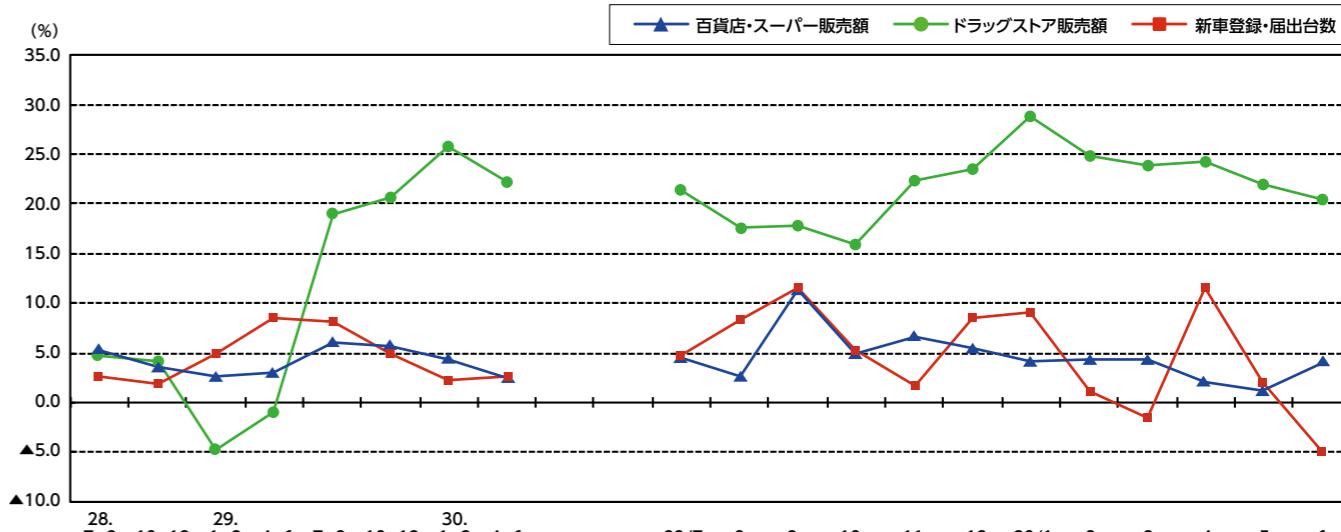
【各項目の判断】

個人消費

前回(30年4月判断)	今回(30年7月判断)	前回比較
拡大している	拡大している	→

百貨店・スーパー販売額は、飲食料品が堅調に推移しているほか、店舗改装効果などから前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、新規出店効果のほか、ファストフードが堅調なことなどから前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、医薬品や化粧品などが好調であることから前年を上回っている。新車販売台数は、新型車効果などから前年を上回っている。中古車販売台数は、販売促進効果などから前年を上回っている。家電販売額は、エアコンなどが好調であることから前年を上回っている。このように、個人消費は拡大している。

○百貨店・スーパー販売額、ドラッグストア販売額、新車登録・届出台数(前年比)





平成29年度「食育白書」「森林・林業白書」「水産白書」に関する沖縄ブロック説明会

NO.3

7月4日に那覇第2地方合同庁舎1号館において「食料・農業・農村白書」、「食育白書」、「森林・林業白書」、「水産白書」に関する沖縄ブロック説明会を開催しました。これらの白書は、平成30年5・6月にそれぞれ閣議決定され、国会に提出されたものです。今回の説明会では、農林水産省の各白書を取りまとめた部局の担当者から、「食料・農業・農村白書」では、次世代を担う若手農業者の姿を特集とした食料・農業・農村の動向と施策について、「食育白書」では、多様な暮らしが対応した食育の推進を特集とした食育推進施策について、「森林・林業白書」では、新たな森林管理システムの構築を特集とした水産業の動向と施策について、それぞれ説明がありました。

内閣府沖縄総合事務局では、国際物流拠点*を活用する沖縄の特色を生かした先進的なものづくり事業や沖縄で付加価値を付ける物流事業を支援することにより沖縄から県外に搬出する製品を増やすことを目指しています。この度、平成29年度同事業に採択された7事業の実施状況報告会を平成30年5月30日に当局庁舎内で開催しました。

報告会は、事業者の取り組み内容や今後の事業計画などについて、支援機関や関連事業者との連携による円滑な事業推進を図るとともに、本制度のより一層の効果的な活用を促進することを目的に開催し、管内の産業支援機関、行政機関、金融機関、企業など関係者約90名余が参加しました。

事業者からは、当該補助金を活用し開発した製品の将来の販路拡大の可能性や費用削減効果、新たな流通ルートの獲得等の報告がありました。



▲説明会の様子

※国際物流拠点：那覇空港、那覇港、中城湾港新港

報告事業者など

	事業者名	所在地	事業名
1	アンリッシュ食品工業株式会社	うるま市	プロトン機器（プロトン凍結機・解凍機） 製造施設新設事業
2	株式会社アクロラド	うるま市	食品異物検査装置及び空港手荷物検査装置用の フォトンカウント型X線検出器の 県外（海外）向け市場展開
3	株式会社ジーオーファーム	浦添市	先進的・高付加価値の「ミネラルオイスター」 アジア輸出事業
4	株式会社ナノシステムソリューションズ	うるま市	高精度ハイレゾリューションナノトポグラフィー検査の 国内外販売に向けての装置化
5	三高水産株式会社	糸満市	沖縄県産マグロ中国輸出プロジェクト
6	三鷹光器株式会社	うるま市	東南アジア向け最先端医療機器輸出体制の構築
7	有限会社グリーンフィールド	那覇市	カット野菜工場の特色を活かした沖縄野菜の 市場拡大プロジェクト

◆沖縄国際物流拠点活用推進事業概要

補助率：2/3（補助上限額2億円）、補助期間：単年度、補助対象経費：人件費、販路開拓費など（土地購入や建物建設費を除く）詳細はこちらをご参照ください。

◆本記事に関するお問い合わせ

内閣府沖縄総合事務局 経済産業部 商務通商課（担当：伊藤、佐久本）
TEL：（代表）098-866-0031



各白書は農林水産省のウェブサイトに掲載されておりますので、是非御覧ください。

- 「食料・農業・農村白書」
http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h29/index.html
- 「食育白書」
http://www.maff.go.jp/j/syokuiku/wpaper/h29_index.html
- 「森林・林業白書」
<http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hakusyo/29hakusyo/index.html>
- 「水産白書」
<http://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/index.html#H29>



▲説明会の様子



▲質疑応答の様子



平成29年度「食育白書」「森林・林業白書」「水産白書」に関する沖縄ブロック説明会

NO.4

沖縄総合事務局では、「第3次食育推進基本計画」（平成28年3月閣議決定）で定められている毎年6月の「食育月間」に合わせて、様々なイベントを行っています。今年は、6月30日にイオンモール沖縄ライカムにて、親子で楽しく食に関する知識と食を選択する力を培う「わくわく親子食育フェスティバル」を開催しました。会場は、買物途中の親子など、多くの来場者で賑わい、約500組の親子が参加しました。



▲ヤクルト「ウン知育教室」



▲食育SATシステム



▲クイズコーナー

沖縄県栄養士会の協力の下、食品サンプルを選んで測定機器に乗せるだけの県産野菜や県産魚に関するクイズコーナーでは、子どもたちが、本物の県産野菜や実物大の魚の写真、ヒントのパネルなどを見ながら、お父さん、お母さんたちの協力も得て、問題に真剣に取り組んでいました。

内閣府沖縄総合事務局では、国際物流拠点*を活用する沖縄の特色を生かした先進的なものづくり事業や沖縄で付加価値を付ける物流事業を支援することにより沖縄から県外に搬出する製品を増やすことを目指しています。この度、平成29年度同事業に採択された7事業の実施状況報告会を平成30年5月30日に当局庁舎内で開催しました。

報告会は、事業者の取り組み内容や今後の事業計画などについて、支援機関や関連事業者との連携による円滑な事業推進を図るとともに、本制度のより一層の効果的な活用を促進することを目的に開催し、管内の産業支援機関、行政機関、金融機関、企業など関係者約90名余が参加しました。

事業者からは、当該補助金を活用し開発した製品の将来の販路拡大の可能性や費用削減効果、新たな流通ルートの獲得等の報告がありました。

各白書は農林水産省のウェブサイトに掲載されておりますので、是非御覧ください。

- 「食料・農業・農村白書」
http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h29/index.html
- 「食育白書」
http://www.maff.go.jp/j/syokuiku/wpaper/h29_index.html
- 「森林・林業白書」
<http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hakusyo/29hakusyo/index.html>
- 「水産白書」
<http://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/index.html#H29>



平成29年度「食育白書」「森林・林業白書」「水産白書」に関する沖縄ブロック説明会

NO.4



食育月間イベント「わくわく親子食育フェスティバル」を開催！

NO.4

沖縄総合事務局では、「第3次食育推進基本計画」（平成28年3月閣議決定）で定められている毎年6月の「食育月間」に合わせて、様々なイベントを行っています。今年は、6月30日にイオンモール沖縄ライカムにて、親子で楽しく食に関する知識と食を選択する力を培う「わくわく親子食育フェスティバル」を開催しました。会場は、買物途中の親子など、多くの来場者で賑わい、約500組の親子が参加しました。



▲ヤクルト「ウン知育教室」



▲食育SATシステム



▲クイズコーナー

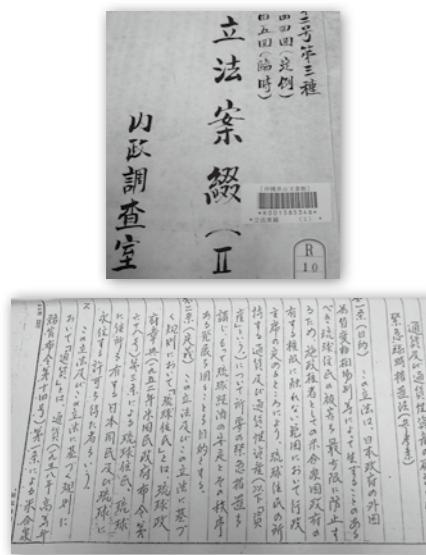
沖縄総合事務局では、「第3次食育推進基本計画」（平成28年3月閣議決定）で定められている毎年6月の「食育月間」に合わせて、様々なイベントを行っています。今年は、6月30日にイオンモール沖縄ライカムにて、親子で楽しく食に関する知識と食を選択する力を培う「わくわく親子食育フェスティバル」を開催しました。会場は、買物途中の親子など、多くの来場者で賑わい、約500組の親子が参加しました。

各白書は農林水産省のウェブサイトに掲載されておりますので、是非御覧ください。

- 「食料・農業・農村白書」
http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h29/index.html
- 「食育白書」
http://www.maff.go.jp/j/syokuiku/wpaper/h29_index.html
- 「森林・林業白書」
<http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hakusyo/29hakusyo/index.html>
- 「水産白書」
<http://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/index.html#H29>

～通貨確認作戦の概要～

沖 縄の復帰直前の法定通貨は、米国ドルが使われていました。1972年5月の本土復帰が決まっていた中、1971年8月15日（日本時間16日）、米国のニクソン大統領は、「ドルと金の交換を停止する。」といった8項目からなる経済政策を公表。更に、変動相場制へ移行しました。1ドル=360円で交換されていたレートが徐々に切り上がり、復帰時までに沖縄県民の持つドル資産に大きな損失が生じる可能性がありました。また、変動相場制に移行したこと、仮に沖縄県民の持つドルを360円で交換することを無条件に補償した場合、世界中から沖縄に投機ドルが流入し、深刻なインフレ等が発生する問題がありました。これを打開するため、琉球政府と日本国政府の関係者が極秘に、Xデーとして10月9日に、沖縄県民のドルの保有確認（通貨確認）を行い、復帰当日に360円から減価した分の差額（実際は調整されて55円）を補償（給付）することとしました。



1972年5月2日
通貨切替用の円（総額540億円）那覇港から日銀那覇支店まで運ばれる輸送トラックの列 1号線（58号線）
(沖縄県公文書館所蔵)

1971年10月8日

手持ちドルの確認のため、銀行に並ぶ行列 この日1だけで、94万人、総額61,838千ドル(@360換算: 220億円)の確認が実施された。
(沖縄県公文書館所蔵)

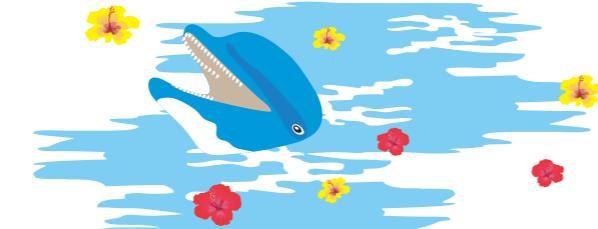
1948年 7月16・21日 第四次通貨交換(B円)

1947年 8月1日 第三次通貨交換(新日本円、B円)

1946年 9月1日 第二次通貨交換(新日本円)

1946年 4月15日 第一次通貨交換(B円、新日本円ほか←旧日本・朝鮮・台湾銀行券)

1945年 沖縄地上戦 無通貨時代



(参考文献)
戦後沖縄の通貨(牧野浩隆)、極秘の通貨確認作戦(宮里松正)、琉球政府金融検査庁回顧録
戦後沖縄経済史(琉球銀行)、立法院第45回議会・内政委員会会議録、
沖縄県民のドル通貨の確認はこうしてやった(下地宏昌)

お問い合わせ先：沖縄総合事務局財務部金融監督課(川満) ☎ 098-866-0095

沖 縄は本土復帰から46年を迎えるなど、経済は活況を呈しているところですが、その昔、沖縄県民のドル資産を守った取組みが行われたことを、みなさん、ご存知でしょうか。

それは、沖縄が本土に復帰する前年の昭和46年8月から10月頃に行われました。その極秘の通貨確認作戦に中心的な役割を果たした一人、元琉球政府金融検査庁次長の與座章健(よざ しょうけん)氏に、極秘の通貨確認作戦の舞台裏をお聞きしてきましたので、ご紹介します。



1972年 5月15日 沖縄の本土復帰／第六次通貨交換(日本円)

1971年 10月9日 通貨確認の実施(午前8時～午後10時)
1971年 10月8日 立法措置(立法第142号 通貨及び通貨性資産の確認に関する緊急措置法)

1971年 8月27日 変動相場制へ移行

1971年 8月16日 ニクソンショック(金とドルの交換停止等、円の変動相場制実施)



極秘の通貨確認作戦の舞台裏

1971年8月16日に「米ドルと金との交換の停止」(ニクソンショック)が発表された。その日、私は自宅で休んでいたが、琉球政府副主席から「すぐに出てくるように」と電話があり、極秘で本件への対応策が話し合われたが、意見がまとまらなかった。翌日以降、模索・検討すること一ヶ月、やっと9月末に辿り着いた結論は、「通貨確認策」。同政府通商産業局長と私が上京し、日本政府の窓口となっている総理府調整部長との間で、「ドル紙幣へ確認済のスタンプを押印し、確認証書(呈示票)に証紙を貼って確認したドルの金額を記入する」という通貨確認のスキームを調整し、副主席と総理府総務長官の了解を頂いた。

それから、通貨確認の準備や法案について、一人で作業を続けたが、通貨確認Xデー(10月9日)の約1週間前に、副主席から、「情報漏えいを防ぐために自宅に帰してはならない」ということを条件として、信頼できる琉球政府金融検査庁職員を作業に関与させてよいとの了解を頂いた。そこで8名を選んだ。8名には私から、ああしろ、こうしろという指示はほとんどしていない。大筋を説明し、これに向かって、みんなで協議し作業を分担して進めた。

この1週間は、昼間は金融検査庁で仕事をして、夕方になると作業場となったアパートに集まり、徹夜で作業を続けた。人間は3日も4日も眠らないとダメになる。「こんな法案は全てがおじやんになればいいな」と、ふと心の中で思うときもあった(笑)。しかし、県民の財産を守る作業である。県民の財産が減価するには、耐えられない。それを考えると、やはり、これはどうしても成功させないといけない。この一念だった。この一念は、作業する職員全てに共有されていた。疲れたとか、もう駄目だとか言う者は一人もいなかった。必死だった。みんなで最後まで力を結集し作業を行った。



与座 章健 氏(89歳)

琉球政府金融検査庁次長、府長、沖縄総合事務局初代財務部長、北九州財務局(現福岡財務支局)理財部次長を最後に退官。沖縄相互銀行(現沖縄海邦銀行)副頭取を歴任。



県民のドル資産を守つた物語



子ども見学デーを開催しました!

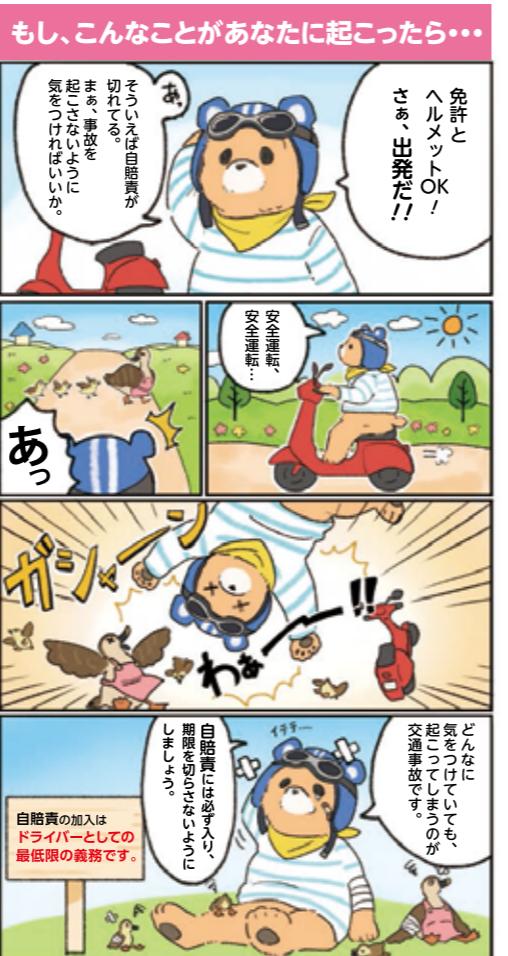
子ども見学デー
平成30年8月1日(水)

沖縄総合事務局では、子どもたちが広く社会を知る体験活動の機会を設けるとともに、行政の仕事に关心を持ってもらい、理解を深めてもらうことを目的として「子ども見学デー」を開催しました。

お金や食育についての学習、バター作りや紅型手染めの体験、ロボットプログラミング体験、バリアフリートラクタ体験など22の企画を催し536名の方にお越しいただきました。多くの方のご来場、誠にありがとうございました。



9月は自賠責制度広報・啓発期間



もし、自賠責保険・共済に加入せず運行した場合には…

1年以下の懲役または50万円以下の罰金(自動車損害賠償保障法)、および違反点数6点となり、免許停止(道路交通法)などの処罰の対象となります。もし、人身事故を起こした場合は多額の損害賠償金を自分で支払わねばなりません。

チェックしてください！自賠責の有効期限

バイクのナンバープレートに貼られたステッカーで簡単に確認できます。

(例) 平成32年3月が自賠責の有効期限



担当課：運輸部陸上交通課保障係 ☎ 098-866-0031 (内線85367・85368)

自賠責制度広報・啓発期間について

～「自賠責」切れていませんか？～

国土交通省及び沖縄総合事務局運輸部では、平成30年9月1日から9月30日までの1ヶ月間を「**自賠責制度広報・啓発期間**」と定め、自賠責制度の重要性や役割、無保険車運行の違法性などについて広報・啓発活動を実施し、自賠責保険への加入促進を図っています。

1

ポスター・リーフレット による広報の実施

地方公共団体、公共施設などにポスター掲示依頼・リーフレット配布を行い、自賠責保険・共済への加入を呼びかけます。

2

関係業界と連携した 街頭啓発活動の実施

社)日本損害保険代理業協会と共同で自賠責制度について街頭PR活動を実施します。

3

監視活動の推進

大型商業施設、駅前駐輪場などにおいて街頭監視活動を積極的に実施し、有効期限切れやステッカー（自賠責保険・標章）の表示がなされていない原付や軽二輪車に対して「通知書」を交付し加入状況を確認させるなどの注意喚起をします。

～自賠責保険・共済の有効期限切れバイクへの監視活動～



小さくて小回りのきくバイクは手軽な移動手段としてよく利用され、特に維持費が安い軽二輪(排気量250cc以下のバイク)・原動機付自転車が人気です。しかし、軽二輪・原動機付自転車は車検制度がなく、自賠責保険・共済の有効期限切れに気付かずに使用されることで見受けられます。

沖縄総合事務局では、大型商業施設や駅前駐輪場などを中心に、賠責保険・共済の期限切れの疑いがあるバイクに注意喚起を行つおり、平成29年度は33,202台中、2,145台(約7%)に自賠責保険効期限切れの疑いがあるとして、通知書を交付しました。

自賠責保険・共済制度について、従前より広報・啓発に努めているの、依然として無保険・無共済車により事故が後を絶たないこれら、より積極的に広報することとしております。

三三 自賠責支払限度額 三三

- 損害による傷害…最高120万
 - 後遺障害による損害
 - 神経系統・精神・胸腹部臓器への著しい障害で介護を要する場合常時介護最高4千万/隨時介護最高3千万
 - 後遺障害の程度により第1級最高3千万/第14級最高75万
 - 死亡による損害…最高3千万

自賠責保険料・共済掛金(各社一律同額)						平成29年4月1日以降	
	車種	契約期間	60ヶ月	48ヶ月	36ヶ月	24ヶ月	12ヶ月
沖縄本島	原動機付自転車 (125cc以下)	5,660円	5,540円	5,410円	5,280円	5,150円	
	軽二輪自動車 (125cc~250cc)	5,840円	5,680円	5,520円	5,360円	5,190円	
沖縄離島	原動機付自転車 (125cc以下)	5,660円	5,540円	5,410円	5,280円	5,150円	
	軽二輪自動車 (125cc~250cc)	5,840円	5,680円	5,520円	5,360円	5,190円	

※保険(共済)期間が長期のものほどお得です。

詳しくは [自賠責保険ポータルサイト](#) を検索

人事異動



次長(開発建設担当)

小口 浩 おぐち ひろし

出身地:長野県

略歴:昭和60年 建設省入省

東日本高速道路株式会社経営企画本部本部付部長を経て現職

趣味:そぞろ歩き

抱負:まだまだ伸びしろが大きい沖縄のさらなる飛躍のために精進したい。

平成30年7月31日付け



財務部長

笹本 純雄 ささもと すみお

出身地:山梨県

略歴:平成元年 大蔵省入省

財務省北陸財務局理財部長を経て現職

抱負:当地での勤務は初めてですが、皆様方のご支援を賜り沖縄県に貢献したいと考えております。

平成30年7月1日付け



農林水産部長

田中 晋太郎 たなか しんたろう

出身地:神奈川県

略歴:平成5年 農林水産省入省

復興庁統括官付参事官を経て現職

抱負:皆様方とともに、沖縄の農林水産業や食料産業の一層の振興に向けて取り組みたいと思います。

平成30年7月31日付け



運輸部長

石谷 俊史 いしや としみ

出身地:青森県

略歴:平成3年 運輸省入省

内閣府地方創生推進事務局参事官を経て現職

抱負:現場の声を聞き、皆さんと力を合わせ、沖縄の運輸・観光分野の一層の振興を進めたいと思います。

平成30年7月31日付け

移動相談会の御案内

中小事業者の皆様の地域・職場にお伺いし、下請法や優越的地位の濫用についての疑問や質問にお答えします！

代金を支払ってもらえなかった！



社内検査が終わっていないから、まだ代金は支払えないよ。
今日は支払日なのに…



発注した代金から5%引いたいたからね。
えっ？ 約束の金額と違いますよ～

※同じ悩みを持つ方々と**3社以上**でお申込みください。

相談窓口

那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館6階

沖縄総合事務局総務部公正取引室 電話:098-866-0049

※電話や面談での相談にも対応します。秘密は守らせていただきますので、安心して御相談ください。

下請取引適正化推進講習会の御案内

総務部公正取引室と経済産業部中小企業課では、下請代金支払遅延等防止法(以下「下請法」といいます。)の迅速かつ効果的な運用、違反行為の未然防止、下請中小企業振興法に基づく振興基準の遵守の指導等を通じ、下請取引の適正化を図っています。特に、毎年11月には「下請取引適正化推進月間」として、普及・啓発事業を集中的に行っており、その一環として、下記のとおり、「下請取引適正化推進講習会」を開催します。事例を交えながら分かりやすく説明します。是非、御参加ください。

記

- 1 年月日 平成30年11月2日(金) 13:30~16:30
- 2 場所 那覇第2地方合同庁舎1号館2階大会議室
- 3 内容
 - (1) 下請法の解説(適用範囲、親事業者の義務、親事業者の禁止行為、など)
 - (2) 下請中小企業振興法の解説
 - (3) 下請かけこみ寺の紹介
- 4 申し込み等のお問い合わせ先
経済産業部中小企業課 長嶺
TEL:098-866-1755



(昨年度の講習会の様子)